

# 3 企 画 部

## 目 次

(1) 那覇空港整備促進事業費（継続）	17
(2) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）	18
(3) 沖縄・奄美連携交流促進事業（継続）	19
(4) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（継続）	20
(5) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業（継続）	20
(6) 沖縄感染症研究成果活用促進事業（新規）	21
(7) 先端医療実用化推進事業（継続）	21
(8) 小さな拠点づくり推進事業（継続）	22
(9) 移住定住促進事業（継続）	23
(10) 公共交通利用環境改善事業（継続）	24
(11) バス路線補助事業（継続）	25
(12) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）	26
(13) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）	27
(14) 離島航路補助事業（継続）	28
(15) 離島航路運航安定化支援事業（継続）	29
(16) 沖縄離島体験交流促進事業（継続）	30
(17) 離島観光・交流促進事業（継続）	31
(18) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）	32
(19) 特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）	33

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**社会資本・産業基盤の整備

**重点施策事業名：**那覇空港整備促進事業費（継続）

**事業期間：**平成25年度～令和元年度

**部課等名：**企画部 交通政策課

**1 事業の目的・内容**

那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇空港 整備促進 事業費	50,593	<p>1 那覇空港整備促進事業費 (1)増設滑走路の円滑な事業促進に必要な予算の確保を図るよう国へ要請を行う。 また、将来の那覇空港の機能拡張等に関する調査を行う。</p> <p>(2)那覇空港拡張整備促進連盟の活動支援。</p> <p>(3)那覇市が事業主体となって整備する船だまりに対する補助。</p>	36,307	<p>1 那覇空港整備促進事業費 (1)増設滑走路の円滑な事業促進に必要な予算の確保を図るよう国へ要請を行うとともに、那覇空港の機能拡張等に関する調査を行った。</p> <p>(2)那覇空港拡張整備促進連盟の活動支援を行った。</p> <p>(3)那覇市が事業主体となって整備する船だまりに対する補助を行った。</p>	<p>最終予算額 50,593 執行率 71.7 % 不用額 14,286</p>

**3 事業の効果/課題**

(1) 那覇空港整備促進事業費

効果： 令和元年度の沖縄振興予算として那覇空港滑走路増設事業費（国事業）208億円を確保することができた。

那覇空港の機能拡張等に関する調査を行い、那覇空港の課題や機能拡張の必要性等について、整理した。

課題： 第二滑走路供用開始後の航空需要の増加が見込まれていることから、引き続き関係機関と連携して、更なる空港機能の強化を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

鉄軌道導入促進に向けた取組に要する経費。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	102,342	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・ 沖縄鉄軌道の構想段階における計画書を策定し広く周知する。 ・ 便益の多くを占める利用者便益、「鉄軌道導入による利用者への効果・影響」について、未計測となっている部分がないか、幅広く検討を行う。	72,935	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・ 沖縄鉄軌道の構想段階における計画書を策定し広く周知した。 ・ 便益の多くを占める利用者便益、「鉄軌道導入による利用者への効果・影響」について、未計測となっている部分がないか、幅広く検討を行った。	最終予算額 83,029 執行率 87.8 % 不用額 10,094

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業

効果：平成30年5月に「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定し、県としての考え方を取りまとめたほか、ニューズレターを全戸配布し、県民等と情報共有を図ることができた。

課題：鉄軌道導入に関する国の調査において、費用便益比や採算性などが課題として示されている。

このため、費用便益比については、昨年度実施した基礎調査結果を踏まえ、未計測となっている便益について幅広く検討する必要がある。

また、採算性の確保については、鉄軌道の持続的な運営を図るため、公設民営型の上下分離方式を可能とする特例制度の創設を国に働きかける必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名**：沖縄・奄美連携交流促進事業（継続）

**事業期間**：平成28年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄・奄美連携交流促進事業	111,418	1 沖縄・奄美連携交流促進事業・沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行う。	81,765	1 沖縄・奄美連携交流促進事業・沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行った。	☆ 最終予算額 91,714 執行率 89.2 % 不用額 9,949

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄・奄美連携交流促進事業

**効果**：平成28年7月から事業を開始し、沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行い、平成30年度の両地域間の交流人口が平成27年度と比較して26,251人（24.0%）増加した。

**課題**：世界自然遺産登録に向け、沖縄と奄美群島の両地域間において移動しやすい環境を確保するため、引き続き本事業により交流の促進を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点の構築（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等と県内外の研究機関・企業等が連携した共同研究の促進や、研究成果の事業化を担う大学発ベンチャー企業の創出・育成支援等を取り組み、知的・産業クラスター形成環境の整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知的・産業 クラスター形成 に向けた 研究拠点 の構築	624,661		588,220		最終予算額 599,661 執行率 98.1% 不用額 11,441
	232,267	1 沖縄科学技術 イノベーション システム構築事業 (1) 企業ニーズを 踏まえた大学 等の共同研究 を支援(28件) (2) 事業化に向け た企業の共同 研究を支援 (3件)	229,952	1 沖縄科学技術 イノベーション システム構築事業 (1) 企業ニーズを 踏まえた大学 等の共同研究 を支援(30件) (2) 事業化に向け た企業の共同 研究を支援 (3件)	☆ 最終予算額 232,267 不用額 2,315
	147,101	2 成長分野リー ディングプロジ ェクト創出事業 (1) 成長分野にお ける共同研究 を支援(5件) (2) 共同研究体の 研究開発管理 や事業化に向 けたコーデ ィネットの支援 を実施	144,639	2 成長分野リー ディングプロジ ェクト創出事業 (1) 成長分野にお ける共同研究 を支援(5件) (2) 共同研究体の 研究開発管理 や事業化に向 けたコーデ ィネットの支援 を実施	☆ 最終予算額 147,101 不用額 2,462

54,185	3 沖縄感染症研究成果活用促進事業 (1) 感染症分野の研究開発を支援(2件)	48,503	3 沖縄感染症研究成果活用促進事業 (1) 感染症分野の研究開発を支援(2件)	☆ 最終予算額 54,185 不用額 5,682
191,108	4 先端医療実用化推進事業 (1) 先端医療技術の実用化に向けた共同研究を支援(3件)	165,126	4 先端医療実用化推進事業 (1) 先端医療技術の実用化に向けた共同研究を支援(3件)	☆ 最終予算額 166,108 不用額 982

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業

効果： 大学等と企業において、研究シーズと企業ニーズがマッチした出口（事業化・産業化）志向の共同研究の促進が図られた。

課題： マッチングにより出口志向の共同研究が促進されているものの、実用化に向けた技術改良や企業連携の拡大など、さらなるコーディネート支援が必要である。

#### (2) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業

効果： 成長分野におけるリーディングプロジェクト創出に向けた研究開発の促進が図られた。

課題： 産学連携による研究ネットワークが構築され、事業展開に向けた研究が促進されているものの、県内関連産業へ波及効果をさらに高めるための共同研究支援が必要である。

#### (3) 沖縄感染症研究成果活用促進事業

効果： 感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、大学発ベンチャー企業による研究開発の促進が図られた。

課題： 商業化に向けた試作品設計・製作、提携企業の開拓等が促進されているものの、引き続き経営基盤の強化に向けたコーディネート支援が必要である。

#### (4) 先端医療実用化推進事業

効果： 再生医療等の事業化につなげる研究開発基盤構築の促進が図られた。

課題： 細胞培養技術の習得や臨床研究等が実施され、研究開発基盤の構築が促進されているものの、引き続き事業化に向けた取り組みが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：小さな拠点づくり推進事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

地域集落の維持、再生のため、一定の生活圏の中でコミュニティの要となり一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりや、ネットワークコミュニティを構築する取組を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小さな拠点づくり推進事業	20,638	1 小さな拠点づくり推進事業 ・小さな拠点づくりとして、移動販売車の導入と交流拠点の施設整備を支援する。	17,323	1 小さな拠点づくり推進事業 ・小さな拠点づくりとして、移動販売車の導入と交流拠点の施設整備を支援した。	★ 最終予算額 20,638 執行率 83.9% 不用額 3,315

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 小さな拠点づくり推進事業費

効果： 移動販売車の導入により、高齢者の多い買い物不便地域における住民の負担を軽減することができ地域の生活環境向上に繋がっている。

小さな拠点施設整備においては、地域内の施設を改築し地元特産品を扱う交流拠点とすることで地域住民の交流、観光客や地域外住民との交流及び魅力発信の場にもなっている。

課題： 移動販売車や小さな拠点を持続的に運営していくためにも、ランニングコストをまかなう一定程度の収益性の確保について、引き続き自治会、事業者及び自治体等において協議を行い連携を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：移住定住促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

地域の世話役養成塾や移住フェアへの出展等を行うことで、移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
移住定住 促進事業	37,632	1 移住定住促進 事業 ・地域の世話役養成塾や移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用を行う。	43,109	1 移住定住促進 事業 ・地域の世話役養成塾や移住フェアへの出展、移住体験ツアー及びふるさとワーキングホリデーの開催、移住応援サイトの運用を行った。	★ 最終予算額 46,065 執行率 93.5 % 不用額 2,956

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 移住定住促進事業

効果： 移住フェアへの出展、地域の世話役養成塾の開催などを通して、移住の受入体制整備を図るとともに、移住体験モニターツアーの開催及び移住応援サイトの運用を通して、情報発信などの環境づくりを行うことができた。

課題： 移住・定住の取組みについては、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があるため、引き続き、沖縄県移住受入協議会において、移住定住に関する情報の提供や課題の共有を図るほか、地域の世話役養成塾、移住フェア・移住相談会参加に係る支援、移住体験モニターツアー実施に係る支援、移住応援サイト「おきなわ移住の輪-結」における情報の発信等を行い、さらなる沖縄への移住者を増やしていく必要がある。



**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：安心・安全で快適な社会づくり

**重点施策事業名**：公共交通利用環境改善事業（継続）

**事業期間**：平成24年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスを始めとする公共交通の利用環境を改善する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共交通 利用環境 改善事業	247,486 (0)	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向けた 取組を支援する。  ・ノンステップバ ス導入4台 ・車内案内表示器 50台	228,514 (0)	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向け、 ノンステップバス や車内案内表示器 等の導入支援や、 調査業務等を実施 した。 ・ノンステップバ ス導入3台 ・車内案内表示器 50台	☆ 最終予算額 233,320 執行率 97.9 % 不用額 4,806

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 公共交通利用環境改善事業

効果： 利用者の乗降性に優れるノンステップバスや外国人観光客に配慮した車内案内表示器の導入等により、路線バスの利用環境改善が図られた。

また、急行バス運行実証実験では、急行バスが各停バスと比べ、1日平均約12分程度の短縮効果を確認した。

課題： 路線バス利用者の減少傾向については歯止めがかかっているものの、利用者の増加に向けて事業者や関係機関等と連携して、引き続きサービス向上の取組等を強化する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**安心・安全で快適な社会づくり

**重点施策事業名：**バス路線補助事業（継続）

**事業期間：**昭和47年度～

**部課等名：**企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス路線 補助事業	158,587	1 バス路線補助 事業 ・維持困難な路線 バスの維持確保を 行う。	156,274	1 バス路線補助 事業 ・維持困難な20 市町村39系統の 維持確保を行っ た。	最終予算額 158,587 執行率 98.5% 不用額 2,313

### 3 事業の効果/課題

#### (1) バス路線補助事業

**効果：** 国・市町村と協調して不採算となっているバス路線への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通による移動手段の維持・確保が図られた。

**課題：** 乗合バス事業者は地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たすべく経営努力を行っている。  
しかし、近年の自動車の増加等による利用者の減少に伴い、地方における乗合バスの欠損額(赤字)は拡大傾向にある。  
このため、バス路線の維持・確保を図るため、国や市町村等の関係機関と連携し、乗合バス事業者が行う利用者の増加や生産性向上に向けた取組を支援する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：企画部総合情報政策課

### 1 事業の目的・内容

あらゆる分野においてICT利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業	822,121 (222,121)	1 超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業 ・4市町村（久米 島町、渡嘉敷村、 石垣市及び宮古島 市）において、超 高速ブロードバ ンド環境（陸上部光 ファイバ網幹線 等）の整備を行う。	820,576 (221,533)	1 超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業 ・5市町村（久米 島町、渡嘉敷村、 石垣市、宮古島市 及び竹富町）にお いて、超高速ブ ロードバ ンド環 境 （陸上部光ファイ バ網幹線等）の整 備を実施した。 ・2町村（久米島 町、渡嘉敷村）は 整備を完了した。 ・石垣市は整備範 囲が広いこと、宮 古島市及び竹富町 は複数の離島を抱 え、整備に時間を 要することから、 複数年度で整備を 行うこととしたた め、一部完了した。	☆ 最終予算額 822,121 執行率 99.8% 不用額 1,545

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業

効果： 整備計画の対象市町村である離島及び本島北部地域において、観光、教育、医療、福祉、防災分野等で超高速ブロードバンドを利活用することが可能となり、離島振興や定住条件の整備につながる。

課題： 離島地域での労働市場がひっ迫しており、事業実施における労働者の確保に苦慮している。

### 4 その他

平成28年度から令和2年度までに離島及び本島北部地域の15市町村において、計画的に整備を行っていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 住民等交 通コスト 負担軽減 事業	2,084,348	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担額を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 する。（航路24路 線、航空路10路 線）	2,413,875	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担額を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 した。（航路24路 線、航空路10路 線）	☆ 最終予算額 2,433,923 執行率 99.2% 不用額 20,048

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

効果： 航路24路線、航空路10路線において事業を実施し、離島住民等の割高な船賃及び航空運賃を低減することにより、離島住民の交通コストの負担軽減を図った。

船賃についてはJR在来線並み、航空運賃については新幹線並みの運賃を目指し、船賃では約3割から最大約7割、航空運賃では約4割の運賃低減が実現した。

本事業の実施により航空路、航路とも利用者が増加しており、離島の定住条件の整備に寄与している。

課題： 本事業の安定的かつ継続的な実施について検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島航路補助事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

離島住民の生活のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者の運航により生じた欠損額に対し、国・県・市町村が協調して補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 補助事業	322,377	1 離島航路補助 事業 ・離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の14 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助する。	82,306	1 離島航路補助 事業 ・離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の5 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助した。	最終予算額 82,348 執行率 99.9 % 不用額 42

### 3 事業の効果/課題

効果： 離島航路の安定的な運航に向けて、県内離島の5航路に対し補助した結果、離島住民の生活及び産業等に不可欠な航路が確保・維持され、離島の定住条件の整備が図られた。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島航路運航安定化支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 運航安定 化支援事 業	680,047	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を図 るための船舶建造 費用の補助。 （久高航路、栗国 航路）	370,555	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を図 るため、船舶建造 費用を補助した。 （久高航路、栗国 航路）	☆ 最終予算額 680,047 執行率 54.5 % 翌年度繰越額 309,492

### 3 事業の効果/課題

効果： 久高航路の船舶建造に対する補助が完了し新造船が就航した。

また、栗国航路の船舶建造に対する補助しているところであり、令和2年度には新造船が就航する予定である。

当該更新により、船舶のバリアフリー化による利用環境の改善、船舶の大型化等による就航率の改善、航路事業者の収支改善が見込まれる。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**沖縄離島体験交流促進事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験学習や民泊等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 体験交流 促進事業	231,900	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・児童を23離島に 派遣し、離島に関 する認識を深めて もらう。 ・各離島の受入体 制の整備・強化を 行う。	229,747	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・児童を22離島に 派遣し、離島に関 する認識を深めて もらった。 ・各離島の受入体 制の整備・強化を 行った。	☆ 最終予算額 231,900 執行率 99.1% 不用額 2,153

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄離島体験交流促進事業

効果： 派遣の市町村において、離島地域の文化、環境及び産業等を生かした新たな体験学習の場の構築や本島と離島との交流の促進により離島地域の活性化・受入体制の強化を図ることができた。

また、離島に派遣することにより児童が離島に対する認識が深まったことや離島の人々と交流することにより豊かな人間性や社会性の形成に繋がった。

課題： 離島側が持続的な受け入れができるよう地元の核となるコーディネーターを育成し、また、新たな体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制のさらなる強化が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島観光・交流促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げることを目的とした「島あっちい」モニターツアーを実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島観光 ・交流促 進事業	195,402	1 離島観光・交流促進事業 ・体験プログラム 等を含むモニター ツアーに関する企 画及び実施等を行 う。	194,961	1 離島観光・交流促進事業 ・体験プログラム 等を含むモニター ツアーに関する企 画及び実施等を行 った。	☆ 最終予算額 195,402 執行率 99.0 % 不用額 441

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島観光・交流促進事業

効果： 県民が離島地域に対する理解を深め、応援する意識の醸成や離島住民等との交流による地域の活性化、体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化による離島地域の観光産業の振興を図ることができた。

課題： 事業終了後も持続可能な観光産業の振興を図るため、島内での連携体制強化、計画的な人材育成や販売戦略等が必要である。また、他離島の好事例のほか、他離島との違いを学ぶことで、自身の島の強みを活かしたプログラム造成が必要である。更に、県民全体へ当該事業や離島の重要性を効果的に周知啓発する新たな広報活動に取り組む必要がある。



基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 企画調整課

### 1 事業の目的・内容

普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	26,190	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 (1)駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施する。	23,532	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 (1)駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	☆ 最終予算額 26,190 執行率 89.9% 不用額 2,658

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費

効果：各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げた。

課題：計画内容の具体化を図るため、引き続き文化財や自然環境等の文献及び現況調査の実施や国、県関係部局及び市町村との連携が重要となる。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 企画調整課

### 1 事業の目的・内容

駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定駐留 軍用地等 内土地取 得事業	1,134,449	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 (1)平成24年度に設置した沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、特定駐留軍用地等内の土地取得を行う。	663,326	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 (1)沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、普天間飛行場内の土地（17筆、約0.8ヘクタール）を取得した。	☆ 最終予算額 677,831 執行率 97.9% 不用額 14,505

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 特定駐留軍用地等内土地取得事業

効果： 返還前の早い段階から公有地を確保することにより、返還後の早期の事業着手や計画的な跡地整備に繋げる事ができる。

民間の土地の売買等による地権者数の増加が抑制され、事業に対する円滑な地権者との合意形成を図ることができる。

課題： 地権者からの土地買取りの申出等を促進するため、引き続き、土地取得制度の周知を図る必要がある。